資 料

フランスの金融法制〔Ⅲ〕

早稲田大学フランス商法研究会

大野實雄
金澤 理 中村眞澄 奥島孝康
井上治行 荒木正孝 白石裕子
吉武雅子 加瀬幸喜 山田泰彦
鳥山恭一 大塚英明

1. 銀行業法（1941年6月13日の法律）
2. 金融業者法（1941年6月14日の法律）
3. 民間銀行運営令（1946年5月28日の命令第46—1247号）
4. 銀行国有化法（1946年12月2日の法律第45—015号）
5. 国有銀行運営令（1945年5月28日の命令第46—1246号）
6. 国有銀行等従業員持株法（1973年1月4日の法律第73—8号）
7. 国有銀行等従業員持株法施行令（1973年7月4日の命令第73—604号）
8. 証券販売法（1972年1月3日の法律第72—6号）
〈以上は本誌16巻1号に掲載〉
9. 高利貸付等の勧誘行為取締法（1966年12月28日の法律第66—1010号）
10. 高利貸付等の勧誘行為取締法第1条に関する施行令（1967年3月21日の命令第67—226号）
11. 高利貸付等の勧誘行為取締法第10条に関する施行令（1968年3月15日の命令第68—259号）
12. 法定利率に関する法律（1975年7月11日の法律第75—619号）
13. 銀行業従事禁止法（1930年6月19日の法律）
14. 郵便小切手法（1962年3月12日の命令第62—273号により法典化）
15. 小切手に関する法を統一するための命令（1935年10月30日のデクレ・ロワ）
16. フランス銀行法（1973年1月3日の法律73—7号）
17. 中小企業金融組織法（1917年3月13日の法律）
18. 中小企業金融組織法補充・改正法（1920年8月7日の法律）
19. 庶民銀行の業務拡大のための定款変更に関する法律（1928年7月10日の法律）
20. 中小企業金融組織法改正法（1929年7月24日の法律）

2 比較法学21巻1号

21. 中小企業金融組織法改正・補充法（1934年3月17日の法律）
22. 中小企業金融組織変更・補充法（1936年8月13日の法律）
23. 庶民銀行の資本の充実等に関する法律（1942年8月18日の法律）
24. 相互保証会社、庶民銀行およびホテル・商工業金融中央金庫に関する命令（1945年6月20日の命令）
25. リース業法（1966年7月2日の法律第66—155号）
26. リース取引公示令（1972年7月4日の命令第72—665号）
27. 国有化法（1982年2月11日の法律第82—155号）
28. 銀行金融公庫組織運営令（1982年2月17日の命令第82—173号）
29. 国有化会社証券交換令（1982年2月18日の命令第82—176号）
〈以上は本誌17巻2号に掲載〉
30. 金融機関監督法（1984年1月24日の法律第84—46号）

〔目次〕

第1篇	金融機関の定義およびその営業実施条件	3
第1章	金融機関および銀行業務の定義	3
第2章	銀行業務の禁止	5
第3章	認可	8
第4章	中央組織	10
第5章	事業者団体	11
第2編	金融機関に適用される規則の制定および実施	11
第1章	国家信用評議会	11
第2章	銀行規制委員会および金融機関委員会	13
第3章	金融機関に対する規制	14
第3編	金融機関に対する監督	16
第1章	銀行委員会	16
第2章	政府委員	19
第4編	預金者および貸付先の保護	20
第1章	金融機関の資金流動性および支払能力	20
第2章	金融機関の計算に関する義務および金融機関とその指揮者との取引	20
第3章	職業上の秘密	22
第4章	金融機関と顧客との関係	22
第5章	企業経営に対する信用供与	23
第6章	銀行取引仲介業者	25
第5編	金融会社	27
第6編	罰則	27
第7編	雑則および経過規定	30
第1章	雑則	30
第2章	現行法の条文の調整	33
第3章	経過規定	45

30. 金融機関の活動および監督に関する
1984年1月24日の法律第84—46号
(金融機関監督法)

第1編 金融機関の定義およびその営業実施条件

第1章 金融機関および銀行業務の定義

第1条〔金融機関の定義および銀行の固有業務〕

①金融機関とは、銀行業務を営業として営む法人をいう。

②銀行業務には、公衆からの資金の受入れ、与信行為、ならびに顧客のために支払手段を提供しまたは管理する行為をふくむ。

第2条〔公衆から受入れた資金とみなされる場合〕

ある者が、とくに預金の形式をもって、自己の計算において処分をなす権限を与えられ、返還すべき義務を負うものとして第三者から集めた資金は、これを公衆から受入れた資金とみなす。ただし、つぎに掲げるものについては、このかぎりではない。

1° 合名会社の社員または合資会社の無限責任社員もしくは有限責任社員、会社資本の5パーセント以上にあたる持分を有する社員または株主、取締役、董事会もしくは監事会の構成員または業務執行者から受入れた資金、またはこれらの者により会社の口座に払込まれた資金、ならびに参加貸付 (prêts participatifs) による資金

2° 会社の自己資本の10パーセントを超えない範囲において、企業がその従業員から受入れた資金。この限度額の算定にあたっては、特別法の規定にもとづき従業員から受入れた資金は、これを算入しない。

第3条〔与信行為とみなされる行為〕

4 比較法学21巻1号

①本法の適用に関しては、ある者が、有償で、他人に対し資金の処分権限を与え、もしくは与えることを約し、または他人のために手形保証、保証または担保の提供のような署名によって債務を負担するすべての行為は、これを与信行為とする。

②リースおよび一般的に買取選択権つきのすべての賃貸借は、これを与信行為とみなす。

第4条〔支払手段〕

利用される素材または技術的方法のいかんにかかわらず、すべての者に資金の移転を可能とするすべての手段は、これを支払手段とみなす。

第5条〔金融機関の附随業務〕

金融機関は、その業務に附随して、つぎの業務を行うことができる。

- 1° 為替取引
- 2° 金その他の貴金属および金貨の取引
- 3° 有価証券およびすべての金融商品に対する投資、引受、買入、運用、保管および売却
- 4° 資産運用に関する相談および助言
- 5° 財務運用に関する相談および助言、財務技術 (*ingénierie financière*)、および一般的に企業の創設および発展を助成することを目的とするすべての役務の提供。ただし、一定の職業を違法に営む場合に関する法律の規定の適用をうける場合は、このかぎりではない。
- 6° リース業の営業免許を有する事業者のための動産または不動産の通常の賃貸借

第6条〔他企業への参加〕

金融機関は、前条に定める場合のほか、第29条に定める銀行規制委員会 (*le comité de la réglementation bancaire*) の定める条件にしたがい、既存の、または設立中の企業に参加することができる。

第7条〔他の業務の制限〕

①金融機関は、銀行規制委員会の定める条件にしたがい場合にかぎり、第1条ないし第6条に定める業務以外の業務を、営業として営むことができる。

②前項の業務は、いかなる場合であっても、当該金融機関が営業として営む業務活動の全体に占める割合において一定の限度を超えてはならず、かつ、一定の取引分野における競争の機能を妨げ、制約し、または歪曲するものであってはならない。

第8条〔本法の適用除外〕

①国庫、フランス銀行、郵便貯金局 (les services financiers de la poste)、海外県発券機関、海外領土発券機関および預金供託金庫については、本法を適用しない。

②前項に定める機関は、当該機関を規制する法令の規定にしたがい、銀行業務を営むことができる。

③銀行規制委員会規則は、必要な調整を加えたうえ、かつ、参事院の議を経た命令に定める条件にしたがい、これを郵便貯金局、預金供託金庫および個人の資金の保管業務を担当する国庫の出納官 (les comptables du Trésor) に対しても、これを拡大適用することができる。

第9条〔外国金融機関のフランス事務所〕

①外国に本店をおく金融機関が、広報、連絡または代行の業務を行う事務所を開設しようとするときは、第29条に定める金融機関委員会に対し、その旨を事前に通知しなければならない。

②前項の事務所は、その事務所が代行する金融機関の商号を表示することができる。

第2章 銀行業務の禁止

第10条〔銀行業務等の禁止〕

①金融機関以外の者は、営業として銀行業務を行うことはできない。

②前項のほか、金融機関以外の企業は、公衆から要求払預金または2年未満の定期性預金を受け入れることができない。

第11条〔銀行業務禁止の適用除外〕

①第10条に定める銀行業務の禁止は、第8条に掲げる者および機関、保険法典の規制を受ける企業、再保険会社、公認仲買人または建築および住居法典に定める活動につき建築のために使用者が参加して資金を収集する機関 (les organismes

collecteurs de la participation des employeurs) にはこれを適用しない。ただし、これらの者に適用される特則の適用を妨げない。

②与信行為に関する禁止は、以下に掲げる者にはこれを適用しない。

1° 当該組織の目的の範囲内において、かつ社会的理由のため、その組織に属する一定の者に対して優先的条件付きの貸付を自己資金をもって行う非営利組織

2° 建築および住居法典の法第411—1条に定める行為につき、かつ、建築業者または役員提供者の活動にもっぱら付帯するものとして、所有権を取得する自然人に対してその者が取得または応募した住居の代金の延払いに同意を与える組織

3° 従業員に対し、社会的な理由から給与の前払または特別の貸付に同意する企業

第12条〔第10条に定める業務禁止の適用除外〕

本法第10条に定める業務の禁止は、企業の種類のいかんを問わず、企業が以下に掲げる行為をなすことを妨げない。

1° 企業が事業活動を行うにあたり、契約の相手方に対して支払を猶予し、または前貸を約定すること

2° 買取選択権つき住居の賃貸借契約を締結すること

3° 当該企業と直接または間接に資本関係を有する会社と財務取引を行い、これにより結合企業のいずれか一つに対し他企業への実質的支配権を与える行為

4° 有価証券ならびに取引所に上場される短期流通証券の発行

5° 企業から特定の財産または役務を購入するために交付される証券および証書の発行

第13条〔欠格事由〕

以下に掲げる者は、金融機関の取締役会または監事会の構成員となり、また直接もしくは他人を介して、いかなる資格においても金融機関を管理し、指揮し、もしくは業務執行をなし、または金融機関のために署名する権限を行使することはできない。

1° 以下に定める罪につき有罪判決を受けた者

a) 重罪

b) 刑法典第150条（文書偽造罪）、第151条（偽造文書行使罪）、第151—1条（署名以外の方法による手形・小切手等の偽造罪）、第177条ないし第179条（贈賄罪）、第419条（詐欺的相場操縦の罪）または第420条（穀物等の相場操縦の罪）の規定に違反する罪

c) 窃盗、詐欺または横領罪

d) 特別法により、刑法典第405条（詐欺罪）、第406条（背任罪）および第410条（賭博開帳等の罪）に定める刑をもって処罰される罪

e) 公共財産管理者の横領罪、金銭その他の財物の強要罪、破産犯罪、国の信用を害する罪または為替管理法に違反する罪

f) 商事会社に関する1966年7月24日の法律第66—537号の第2編の規定、高利貸付、金銭貸付およびある種の勧誘行為ならびに広告に関する1966年12月28日の法律第66—1010号の第6条および第15条の規定、金融の勧誘ならびに投資および保険取引に関する1972年1月3日の法律第72—6号の第10条の規定、投資の促進および出資の保護に関する1983年1月3日の法律第83—1号の第40条の規定に違反する罪

g) 上記の罪により取得した物の隠匿行為の罪

h) 本法第75条および第77条ないし第84条の規定に違反する罪

2° 小切手に関する法を統一するための1935年10月30日の改正命令第66条の適用により2カ月を超える禁錮刑に処せられた者

3° フランス法により本条に掲げる重罪または軽罪を構成する行為につき、外国裁判所により有罪の判決を宣告され、かつ、既判力が生じている者。この場合、判決を受けた者の住所地を管轄する軽罪裁判所は、検察官の請求にもとづき、その外国判決の適式性と合法性を判断し、かつ本人を適式に呼出したうえ、フランスにおいて本条の禁止規定を適用するかどうかを評議部において決定する。

4° 更生整理、清算整理、個人破産および破産犯罪に関する1967年7月13日の法律第67—563号の第108条に定める個人破産、または同条に定める行為の禁止を宣告された者、または外国裁判所により破産宣告を受け、フランスにおいて執行力あるものとの判決がなされ、かついまだ復権していない者

5° 裁判所の決定により裁判所補助吏の職務を解任された者

第14条〔金融機関と誤信させる行為等の禁止〕

①金融機関以外の企業が金融機関として認可されたものと誤信させる商号、広

告または一般的な表現を使用し、その他金融機関と混同を生じさせる行為は、これを禁止する。

②金融機関が、その認可を受けた資格のものとは別個の種類に属するものと信じさせる行為、またはこの点に関する混同を生じさせる行為は、これを禁止する。

第3章 認 可

第15条〔金融機関認可の審査方法〕

①金融機関は、その業務開始に先立ち、第29条に定める金融機関委員会の認可を受けなければならない。

②金融機関委員会は、申請企業が本法第16条および第17条の要件を満たしているか否か、ならびに、当該企業の法形態が金融機関の活動に適合するか否かについて審査しなければならない。金融機関委員会は、当該企業の事業計画、当該企業が実施する予定の技術的および財政的手段、ならびに、出資者の資格および必要ある場合にはその保証人の資格を考慮しなければならない。

③金融機関委員会は、銀行制度の適正な運営を妨げず、かつ、顧客に対して十分な安全を確保することを条件として、申請企業がその目標を達成する適格についても斟酌しなければならない。

④前項のほか、金融機関委員会は、第17条に定める者がその職務に必要な信望および十分な経験を有しないときには、認可を拒否することができる。

⑤金融機関委員会は、申請を受理したときから12カ月以内に決定しなければならない。認可を拒否したときは、申請者に対しその旨を通知しなければならない。

⑥金融機関委員会は、金融機関のリストを作成し、かつ、最新のものに改訂しなければならない。このリストは、官報に公示しなければならない。

第16条〔金融機関の最低資本金〕

①金融機関は、銀行規制委員会が定めた金額と少くとも同額以上の払込済資本または拠出金を有しなければならない。

②すべての金融機関は、つねに、その資産から第三者に対する負債を控除した額が少くとも最低資本金を現に超えていることを証明しなければならない。

③外国に本店を置く金融機関の支店は、フランス国内で使用する資金がフラン

ス法により金融機関について要求される最低資本金と少くとも同額であることを証明しなければならない。

第17条〔事業方針の実質的決定権者の最小人員〕

①金融機関の事業方針の実質的決定は、少くとも2人によりこれを行わなければならない。

②外国に本店を置く金融機関は、フランス国内におけるその支店の事業活動の実質的決定を委ねる者を少くとも2人選任しなければならない。

第18条〔金融機関の資格〕

金融機関としては、銀行、相互銀行もしくは協同組合銀行、貯蓄・共済金庫、市町村信用金庫、金融会社または特別金融機関の資格を有する者のみを認可しなければならない。

1. ①一般には、以下に掲げる金融機関のみが要求払預金または2年未満の定期性預金を公衆から受入ることができる。銀行、相互銀行または協同組合銀行、貯蓄・共済金庫、ならびに、市町村信用金庫。

②銀行は、すべての銀行業務を行うことができる。

③相互銀行または協同組合銀行、貯蓄・共済金庫および市町村信用金庫は、銀行を規制する法令にもとづき制限を遵守することを条件として、すべての銀行業務を行うことができる。

2. ①金融会社および特別金融機関は、要求払預金または2年未満の定期性預金を公衆から受入れることができない。ただし、銀行規制委員会が定める条件にしたがい、付随業務として許可を得ている場合は、このかぎりではない。

②金融会社は、銀行に関する認可の決定または金融会社に特有の法令にもとづく銀行業務のみを行うことができる。

③特別金融機関とは、国が公共の利益を恒常的任務として委託した金融機関をいう。この特別金融機関は、付随業務として銀行業務を行う場合を除き、その任務に関連する業務以外の銀行業務を行うことができない。

第19条〔認可の取消〕

①認可は、金融機関の申請にもとづき、または金融機関が認可条件を欠くに至った場合、金融機関が12カ月以内にその認可された業務を開始しなかった場合もしくは少くとも6カ月以上その業務を停止している場合には職権をもって、金融

機関委員会がこれを取消す。

②前項のほか、認可は、第37条に定める銀行委員会による懲戒処分を理由としてこれを取消することができる。

③認可を取消されたすべての金融機関は、清算を開始しなければならない。清算の期間中、当該企業は、銀行委員会の監督に服さなければならない。当該企業は、清算事務の履行に必要な行為のみをなすことができる。当該企業は、金融機関が清算中である旨を明示して金融機関たる資格を表示することができる。

第4章 中央組織

第20条〔中央組織の範囲〕

全国農業信用金庫、庶民銀行協会、全国相互信用金庫連合会、協同組合中央金庫、全国農業相互信用金庫連合会、ならびに、全国貯蓄・共済金庫中央会は、本法の適用についてはこれを中央組織とみなす。

第21条〔中央組織の任務〕

①中央組織は、フランス銀行、金融機関委員会および銀行委員会に対して加盟金融機関を代表する。ただし、銀行委員会については、懲戒手続に関する特有の規定の適用を妨げない。

②中央組織は、その組織の強化に配慮し、かつ、加盟金融機関の適正な運営を確保する任務を負う。そのために、中央組織は、必要なすべての措置、とくに、組織全体ならびに個々の加盟金融機関の資金流動性および支払能力を保障する措置をとる。

③中央組織は、加盟金融機関に特有の法令の適用について監視し、かつ、加盟金融機関の組織および運営について行政上、技術上および財務上の監督権を行使する。

④中央組織は、その権限の範囲内において、当該組織に特有の法令に定める制裁を行うことができる。

⑤加盟金融機関がその資格を喪失したときは、中央組織は、当該金融機関に認可を与えた金融機関委員会にこれを通知しなければならない。

第22条〔中央組織の権限〕

①中央組織は、それぞれに関係する事項につき、金融機関を規制する法令の規

定の適用について協力する。ただし、中央組織に加盟した金融機関に対する銀行委員会の文書および立入による監督権限については、このかぎりではない。

②前項にもとづき、中央組織は、銀行委員会に前項の法令の違反を告発する。

第5章 事業者団体

第23条〔金融機関の事業者団体〕

①すべての金融機関は、フランス金融機関協会に加盟した事業者団体中央組織に加盟しなければならない。

②前項の規定にかかわらず、財政経済担当大臣は、一定の特別金融機関については前項の協会への直接加入を許可することができる。

③フランス金融機関協会は、とくに、公権力に対する金融機関の全体的利益の代表、協会加入者および公衆に対する情報提供、共通利益に関するすべての問題の研究、ならびに、必要ある場合には組織間の協力促進、相互に関係する勧告の作成および共通利益に関する役務の組織および運営をその目的とする。

④フランス金融機関協会の定款については、主務大臣の承認を受けなければならない。

第2編 金融機関に適用される 規則の制定および実施

第1章 国家信用評議会

第24条〔国家信用評議会の任務〕

①国家信用評議会を設置する。

②国家信用評議会は、通貨および金融政策の方針について諮問を受け、かつ銀行および金融制度の運営の条件、とくに顧客に対する関係における条件について研究を行う。国家信用評議会は、これらの事項につき意見を表明することができる。国家信用評議会は、これらの事項につき、かつ、本法第28条に定める条件にしたがい、必要と認める研究を行わせることができる。

③財政経済担当大臣は、その管轄に属する法律案または命令案につき、国家信

用評議会に対し意見を求めることができ、かつ、国家信用評議会は、国家計画の作成の一環として諮問を受けることができる。

④国家信用評議会は、毎年、大統領および議会に対し、通貨、金融ならびに銀行および金融制度の運営に関する報告書を提出しなければならない。報告書は、これを官報に公示する。

第25条〔国家信用評議会の構成〕

①財政経済担当大臣は、国家信用評議会の議長となる。フランス銀行総裁は、同評議会の副議長となる。

②議長および副議長を除くその他の構成員は、財政経済担当大臣が、つぎの規定にしたがい、命令をもってこれを任命する。

- 1° 国庫局長を含む国の代表4人
 - 2° 下院議員および上院議員各2人
 - 3° 経済社会評議会の委員1人
 - 4° 州 (région) および海外諸県・海外領土の代表者として選ばれた者3人
 - 5° 経済界の代表10人
 - 6° 金融機関の従業員の代表的な労働者組織の代表を含む全国規模の代表的な労働者組織の代表10人
 - 7° 金融機関協会の代表1人を含む金融機関の代表13人
 - 8° 経済および金融に関する専門的能力にもとづいて選ばれた者6人
- ③国家信用評議会の構成員は、他人に自己を代理させることができない。
- ④国家信用評議会構成員の選任の条件は、命令をもってこれを定める。

第26条〔国家信用評議会の開催〕

①国家信用評議会は、議長がこれを招集する。

②国家信用評議会は、財政経済担当大臣の主宰の下に、少なくとも年に2回会議を開き、通貨および金融政策の方針について検討を行わなければならない。下院の財政、一般経済および計画委員会の委員長および主任報告担当官ならびに上院の財政、予算監督および国家経済会計委員会の委員長および主任報告担当官は、この会議に出席しなければならない。

③国家信用評議会は、前2項のほか、構成員の過半数が必要と認める場合には、会議を開催しなければならない。

④国家信用評議会は、構成員の過半数が出席したときにかぎり、有効に審議す

ることができる。

⑤本法第24条第2項および第3項に定める意見の表明ならびに同条第2項に定める研究の公表については、国家信用評議会構成員の過半数をもって決定する。

第27条〔国家信用評議会の運営費用および事務局長の選任〕

①国家信用評議会は、その運営のため、固有の財源を有するものとする。

②国家信用評議会の事務局長は、同評議会が定めた3人以上の氏名の掲載されている名簿の中から財政経済担当大臣がこれを任命する。

第28条〔国家信用評議会の権限〕

①国家信用評議会は、その構成員の一部に特別の任務を与え、内部に作業グループまたは研究グループを設けることができる。

②国家信用評議会は、フランス銀行および関係官庁に対し、職業上の秘密を遵守することを条件として、その任務の遂行に必要な情報の提供を請求することができる。

第2章 銀行規制委員会および金融機関委員会

第29条〔銀行規制委員会および金融機関委員会の設置〕

銀行規制委員会および金融機関委員会を設置し、その正委員は国家信用評議会の内部からこれを選任する。両委員会は、毎年、同評議会の総会に対して報告をしなければならない。

第30条〔銀行規制委員会の任務、構成および決議〕

①銀行規制委員会は、政府が決定する方針の範囲内において、本編第3章に定める条件にしたがい、金融機関に適用される一般的規則を定める。

②銀行規制委員会は、委員長である財政経済担当大臣、副委員長であるフランス銀行総裁および財政経済担当大臣が命令により3年の任期をもって任命するつぎの4人の委員をもってこれを構成する：金融機関協会の代表1人、金融機関の従業員の代表的な労働者組織の代表1人、および専門的能力にもとづいて選ばれた者2人。

③財政経済担当大臣およびフランス銀行総裁は、他人に自己を代理させることができる。委員会の議長は、委員長または副委員長がこれをつとめ、可否同数の

ときは、議長の決するところによる。委員長または副委員長を除くその他の委員の補欠委員は、財政経済担当大臣が命令をもってこれを任命する。

第31条〔金融機関委員会の任務、構成および決議〕

①金融機関委員会は、銀行委員会の権限に属する事項を除き、金融機関に適用される法令の規定にしたがい、個別的に、決定を下しまたは承認を与えもしくは特例措置を講じることを任務とする。

②金融機関委員会は、委員長であるフランス銀行総裁またはその代理人、国庫局長および財政経済担当大臣が命令により3年の任期をもって任命するつぎの4人の委員またはその補欠委員をもってこれを構成する：金融機関協会の代表1人、金融機関の従業員の代表的な労働者組織の代表1人、および専門的能力にもとづいて選ばれた者2人。

③前項のほか、金融機関または当該委員会が業務の状況の検査権限を有する企業が現に加盟し、または加盟することができる同業組織または中央組織の代表1人を金融機関委員会に参加させることができる。この者は、議決権を有する。

④可否同数のときは、委員長の決するところによる。

⑤国庫局長は、金融機関委員会のすべての決定の延期を請求することができる。この場合には、委員長は、適当な時期に再度の審議を求めなければならない。

第32条〔不服申立および公示〕

①銀行規制委員会の規則および理由を付記すべき金融機関委員会の決定に対しては、行政裁判所に対して不服申立をなすことができる。

②前項の規則は、財政経済担当大臣の承認をえたのち、これを官報に公示しなければならない。

第3章 金融機関に関する規制

第33条〔銀行規制委員会の権限〕

銀行規制委員会は、とくに、つぎに定める事項に関し規制を行う。

- 1° 金融機関の資本額および金融機関に出資または追加入資することのできる条件
- 2° 支店網の設置の条件

- 3° 金融機関が出資することのできる条件
- 4° 金融機関が、とくに顧客との関係において行うことのできる取引の条件ならびに競争の条件
- 5° 共同事業の組織化
- 6° 金融機関が、とくに資金の流動性、支払能力および財務構造の均衡を確保するために遵守しなければならない管理規則
- 7° プランコンタブル (le plan comptable), 連結計算規則, ならびに計算書類の公示および関係省庁および公衆に対する情報の開示
- 8° 金融政策上の各種の手段および規則。ただし、フランス銀行に関する1973年1月3日の法律第73—7号の規定の適用を妨げない。

第34条〔銀行規制委員会の権限が及ばない事項〕

銀行規制委員会の権限は、つぎに掲げる事項には及ばない。

- 1° 相互銀行および協同組合銀行に関しては、銀行たる資格の取得要件の定義およびこれにもとづく事業分野の制限
- 2° 特別金融機関、貯蓄・共済金庫および市町村信用金庫の権限の定義
- 3° 公的援助を伴う銀行業務に適用される諸規則

第35条〔銀行規制委員会の規則制定権〕

①銀行規制委員会は、金融機関の法的地位、支店配置の範囲またはその業務の性質に応じて異なる規則を定めることができる。

②銀行規制委員会は、必要に応じて、個別的に臨時の特例措置を講じる条件について定めることができる。

第36条〔法規制の実施の確保〕

フランス銀行および金融機関委員会は、それぞれ、その管轄する事項につき、本法第33条の適用にもとづいて定められた規制の実施について責任を負う。

第3編 金融機関に対する監督

第1章 銀行委員会

第37条〔銀行委員会の任務〕

①金融機関に適用される法令の規定の遵守について監督し、かつ、証明された違反について制裁を科すことを任務とする銀行委員会を設置する。

②銀行委員会は、金融機関の経営状態を調査し、かつ、その財務状況を監視する。

③銀行委員会は、事業の健全運営の原則の遵守を監視する。

第38条〔銀行委員会の構成〕

①銀行委員会は、委員長であるフランス銀行総裁またはその代理人、国庫局長またはその代理人および財政経済担当大臣が命令により6年の任期をもって任命するつぎの4人の委員またはその補欠委員をもってこれを構成する。

1° 参事院副院長が推薦する参事院評定官1人

2° 破毀院院長が推薦する破毀院判事1人

3° 銀行および金融に関する専門的能力にもとづいて選ばれた者2人

②委員会の審議において可否同数のときは、委員長の決するところによる。

第39条〔銀行委員会の権限とフランス銀行の協力義務〕

①銀行委員会は、書類検査および立入検査の権限を有する。銀行委員会は、立入検査計画について定期的に審議しなければならない。

②フランス銀行は、銀行委員会のために、同行の職員をもって、書類検査を行い、かつ、立入検査を実施する任務を負う。

第40条〔銀行委員会による書類検査〕

①銀行委員会は、金融機関が提出すべき書類および情報のリスト、様式およびその提出期限を決定する。

②銀行委員会は、前項のほか、その任務の遂行に必要な資料、説明および証明

を、金融機関に対し、請求することができる。

③銀行委員会は、会計監査役の監査報告書その他すべての計算書類の閲覧、ならびにその他参考となるべき資料および情報の閲覧を請求することができる。計算書類については、銀行委員会は、その必要があるかぎり、その証明を求めることができる。

第41条〔銀行委員会による立入検査〕

①立入検査の結果は、当該金融機関の取締役会、もしくは董事会および監事会、またはこれに代る審議機関に対し、これを通知しなければならない。立入検査の結果は、会計監査役に対しても、これを通知しなければならない。

②立入検査は、金融機関の子会社、直接または間接に支配する法人ならびにその子会社に対し、これを拡張することができる。

③立入検査は、また、国際条約の定めるところにしたがい、フランス法に準拠する金融機関が外国に設ける支店または子会社に対し、これを拡張することができる。

第42条〔違反金融機関に対する警告〕

金融機関が事業の健全運営の原則を遵守しなかったときは、銀行委員会は、金融機関の指揮者に釈明の機会を与えた後に、警告を発することができる。

第43条〔違反金融機関に対する改善命令〕

金融機関の状況に鑑み相当と認められるときは、銀行委員会は、当該金融機関に対し、財務の均衡を回復し、もしくは強化し、または経営方法を改善するためのすべての措置を一定期間内に講ずるよう命ずることができる。

第44条〔仮取締役の選任〕

①銀行委員会は、金融機関の管理および指揮に必要な権限を与えられ、かつ、支払停止を命ずることができる仮取締役を選任することができる。

②前項の選任は、業務執行者がその任務を正規に遂行することができないと認めるときはその者の請求により、または、金融機関の業務執行が正規の条件にしたがってなされないおそれのあるとき、もしくは、本法第45条第1項第4号および第5号に定める制裁をうけたときは、銀行委員会が職権をもってこれを行う。

第45条〔制裁〕

①金融機関がその業務について適用をうける法律または規則に違反したとき、命令に違反したとき、または警告にしたがわなかったときは、銀行委員会は、これをつぎに掲げる懲戒処分に付することができる。

- 1° 戒告
- 2° 譴責
- 3° 一定の業務の禁止その他営業活動に対するすべての制限
- 4° 本法第17条に定める1人または複数の者の一時的職務執行停止。この場合には、仮取締役を選任することができる。
- 5° 前号に定める者の解任。この場合には、仮取締役を選任することができる。
- 6° 営業認可の取消

② 前項のほか、銀行委員会は、前項に定める処分に代え、またはこれに加えて、金融機関について要求されている最低資本金相当額以下の過料に処することができる。この過料は、国庫局がこれを徴収し、国の歳入とする。

第46条〔清算人の任命〕

銀行委員会は、営業認可の取消をうけた金融機関、および本法第1条に定める銀行業務を違法に営む企業または本法第10条に定める銀行業務の禁止に違反する企業について、その清算人を任命することができる。

第47条〔立入検査の中央組織への通知等〕

①銀行委員会は、中央組織に加盟する金融機関に対する立入検査を決定したときは、その旨を当該中央組織に通知しなければならない。

②銀行委員会は、立入検査の結果について、ならびに加盟金融機関に対して行った警告および命令について、当該中央組織に通知しなければならない。

③前項のほか、中央組織は、本法第44条にしたがい、加盟金融機関における仮取締役の選任を、銀行委員会に対して請求することができる。

第48条〔行政裁判所としての銀行委員会および定足数〕

①銀行委員会が本法第44条、第45条および第46条の適用にもとづき決定を行うときは、銀行委員会は、行政裁判所としてこれを行う。この場合には、その構成員が自らまたは代理人により全員出席したときにかぎり、有効に決定を行うこと

ができる。

②前項以外の場合においては、銀行委員会は、過半数の構成員が自らまたは代理人により出席したときにかぎり、有効に決定を行うことができる。

第49条〔守秘義務と外国当局への通知〕

①本章に定める条件にしたがい金融機関の検査に現に従事したまたは従事した者は、職業上の秘密を守る義務を負う。これに違反したときは、刑法典第378条に定める刑に処する。職業上の秘密は、刑事訴訟法の定めるところにしたがい職務を行う司法当局に対しては、これを対抗することができない。

②1980年7月16日の法律第80—538号の規定にかかわらず、銀行委員会およびフランス銀行は、相互の保証があることおよび金融機関を監督する外国当局がフランスにおけると同様に守秘義務に服することを条件として、これに対する情報の提供を行うことができる。

第2章 政府委員

第50条〔政府委員の任務〕

①政府委員は、財政経済担当大臣が命令をもってこれを任命し、本法に定める各中央組織において国を代表する。

②政府委員は、中央組織およびその加盟金融機関が関係法令を遵守し、かつ、付託された任務にしたがいその業務を営んでいるか否かを監視する。

③財政経済担当大臣は、また、国が公益的任務を付託したすべての金融機関について、政府委員を任命することができる。

④本条適用の態様については、命令をもってこれを定める。この命令において、特に、公権力の権限の行使または付託された公益的任務の実施に関し中央組織または金融機関の審議機関の決定に対し、政府委員が異議を申立てることができる条件を規定する。

第4編 預金者および貸付先の保護

第1章 金融機関の資金流動性および支払能力

第51条〔財務規則の遵守〕

①金融機関は、銀行規則委員会が定める条件にしたがい、預金者および第三者に対する資金流動性および支払能力、ならびに財務構造の均衡を確保するために定められた管理規則を遵守しなければならない。

②金融機関はとくに、危険準備率および危険分散率を遵守しなければならない。

③金融機関が本条の適用により定められた義務を遵守しないときは、第45条に定める手続を適用する。

第52条〔フランス銀行総裁による指導〕

①金融機関の状況に鑑み相当と認められるときは、フランス銀行総裁は、当該金融機関が必要とする資金の提供を、その株主または社員に対し要請する。

②フランス銀行総裁は、預金者および第三者の利益を保護し、銀行制度を健全に運営し、金融機関の名声を維持するために必要な措置を講じることを目的として、金融機関全体の協力体制を組織することができる。

第2章 金融機関の計算に関する義務および 金融機関とその指揮者との取引

第53条〔金融機関の計算に関する義務〕

①1966年7月24日の法律第66—537号（会社法）第340条および第341条の規定は、銀行規制委員会が定める条件にしたがい、すべての金融機関にこれを適用する。

②金融機関における会計監査は、1966年7月24日の法律第219条に定める名簿に登録され、かつ命令に定める条件にしたがって選任されたすくなくとも2人の会計監査役がこれを行う。会計監査役は、1966年7月24日の法律に定める条件に

したが、その職務を遂行する。会計監査役は、年次計算書類について証明を行い、公衆に対する情報開示の誠実性および年次計算書類とその情報との一致について検査する。

③前項の規定にかかわらず、金融機関の貸借対照表の総額が銀行規制委員会の定めた限度額に達しないときは、前項の証明は、1人の会計監査役をもってこれを行うことができる。金融機関がこの条件を満たし、かつ、公企業会計 (la comptabilité publique) 規則にしたがうとき、または銀行委員会により十分なものと判断された保証のある計算書類の承認に関する特別制度にしたがうときは、銀行委員会は、前項の証明義務の免除を決定することができる。

第54条〔計算書類の作成方式〕

金融機関は、銀行規制委員会の定める条件にしたが、連結方式により計算書類を作成しなければならない。

第55条〔年次計算書類の公示等〕

①すべての金融機関は、銀行規制委員会の定める条件にしたが、その年次計算書類を公示しなければならない。

②銀行委員会は、本条に定める公示が適正に行われるよう監督しなければならない。銀行委員会は、公示された書類中に誤記または脱漏があることが明らかとなった場合には、訂正の公示を当該金融機関に命じることができる。

③銀行委員会は、必要と認めるすべての情報を公衆に知らせることができる。

第56条〔自己取引の規制〕

①1966年7月24日の法律第66—537号第101条ないし第106条の規定は、すべての金融機関にこれを適用する。

②会社法第103条を適用するについては、金融機関に総会に相当する機関がない場合には、会計監査役の特別報告書は、取締役会の確定的な承認を受けなければならない。

③金融機関が本法第53条第3項の規定に定める条件にしたがって会計監査役による証明義務を免除されているときは、特別報告書の作成は、公企業会計官または計算書類の承認機関がこれを行う。

第3章 職業上の秘密

第57条〔職業上の秘密〕

①金融機関の取締役会構成員、監事会構成員およびその資格のいかんにかかわらず金融機関の指揮または管理に関与する者またはこれに使用されている者は、すべて、刑法典第378条に定める条件にしたがい職業上の秘密を守るべき義務を負う。これに違反したときは、同条に定める刑に処する。

②職業上の秘密は、銀行委員会、フランス銀行、刑事訴訟法の定めるところにしたがい職務を行う司法当局に対しては、これを対抗することができない。ただし、法律がとくに定める場合はこのかぎりでない。

第4章 金融機関と顧客との関係

第58条〔顧客の口座開設権〕

①複数の金融機関により預金口座の開設を拒絶され、その結果、金融機関に口座を開設できない者は、この者が口座を開設できるよう、金融機関または第8条に定める機関のいずれか一つの選定をフランス銀行に対し請求することができる。

②選定された金融機関、または第8条に定める機関は、口座の開設に伴う業務を預金およびサービス業務 (opérations de caisse) に限定することができる。

第59条〔諮問委員会〕

①金融機関と顧客との関係にもなる問題を研究し、これに関して適切な措置を提案することを任務とする諮問委員会を設置する。委員会の提案は、とくに一般的な意見または勧告の方式をもって行う。

②委員会は、毎年、国家信用評議会に対して報告を行う。この報告書は、これを公示する。

③委員会においては、銀行および金融に関する専門的能力にもとづいて選ばれた者が議長となり、その委員の過半数は、金融機関および顧客のそれぞれ同数の代表でなければならない。

④委員会構成員の選任の要件ならびに委員会の組織および運営に関する規則は、命令をもってこれを定める。

第5章 企業経営に対する信用供与

第60条〔企業に対する信用供与の減額・停止〕

①金融機関が企業に対してなす期間の定めのない信用供与 (concoars) は、一時的なものを除き、書面による通知をなし、かつ信用供与の際に定めた予告期間が経過した後でなければ、これを減額し、またはこれを停止することはできない。

②信用供与を受けた者に著しく非難されるべき行動があった場合、またはこの者の状況が悪化し回復の見込みのないことが明らかとなった場合には、金融機関は、信用供与につき期間の定めがあると否とを問わず、いかなる予告期間をも遵守する義務を負わない。

③金融機関は、本条の規定を遵守しない場合には、金銭上の責任を負う。

第61条〔債権明細書による債権の譲渡・質入制度の整備〕

企業に対する信用供与を容易にするための1981年1月2日の法律第81—1号は、以下のとおりこれを改正する。

Ⅰ．一第1条第1項は、以下の規定をもってこれに代える。

《①金融機関が、私法上もしくは公法上の法人に対し信用供与をなす場合、または自然人の事業活動につき当該自然人に対し信用供与をなす場合に、信用供与を受ける者は、第三者たる公法上もしくは私法上の法人に対して有し、または第三者たる自然人の事業活動につき当該自然人に対して有する債権を、債権明細書 (bordereau) の交付のみにより、当該金融機関に譲渡し、または金融機関のためにこれに質権を設定することができる。

《②金額が確定しかつ弁済期の到来した債権、および期限未到来の債権は、これを譲渡し、またはこれに質権を設定することができる。既になされ、または将来なされるべき行為にもとづく債権で、その金額および弁済期日がいまだ確定していないものも、これを譲渡し、またはこれに質権を設定することができる。》

Ⅱ．一第1条第6段 (第4号) は、以下の規定をもってこれに代える。

《4° 譲渡される債権または質権を設定される債権の指定もしくは特定、またはかかる指定もしくは特定を可能とする事項、とくに、債務者、弁済の場所、債権の額もしくはその評価額、および支払期日の定めある場合にはこの期日の記載。》

Ⅲ．一第1条第2項は、これを同条第3項とする。同項第5号は、これを廃止する。

Ⅳ. 一第3項のつぎに、以下の第4項および第5項を追加する。

《④前項の規定にかかわらず、譲渡されまたは質権を設定された債権の移転が、債権の特定を可能とする情報処理装置を用いてなされる場合、債権明細書には、前項第1号、第2号および第3号に定める事項のほか、債権を移転するために用いる方法、債権の数および債権総額を記載すれば足りる。

《⑤前項の債権の一つにつきその存在または移転に関し争いがある場合には、譲受人は、あらゆる方法により、争いの対象たる債権が債権明細書に記載された債権総額の一部であることを証明することができる。》

Ⅴ. 一第1条のつぎに、以下の第1—1条を追加する。

第1—1条〔譲渡担保の有効性、譲渡人・質権設定者の担保責任〕

《①債権の譲渡は、たとえこれが担保のため価格の定めなしになされる場合であっても、譲渡される債権についての権利を譲受人に移転する。

《②別段の特約がある場合を除き、譲渡証書または質入証書の署名者は、譲渡されまたは質権を設定された債権の弁済を合同して担保する。》

Ⅵ. 一第2条第2項において、《改ざんし得ない方式により》の文言を削除する。

Ⅶ. 一第4条に、以下の第3項および第4項を追加する。

《③別段の特約がある場合を除き、それぞれの債権のために設定された担保は、債権明細書の交付により、法律上当然に移転する。

《④債権明細書に記載された日付につき争いがある場合は、金融機関は、あらゆる方法により、正確な日付を証明することができる。》

Ⅷ. 一第13条は、以下の規定をもってこれに代える

第13条〔廃止・適用規定〕

《国および公共団体の契約に対する融資に関する1935年10月30日の命令および公契約法典 (code des marchés publics) における、本法に反する規定は、これを廃止する。本法の適用条件、および公契約法典における必要な改正については、参事院の命令をもってこれを定める。》

第62条〔債権の譲渡担保の有効性〕

企業に対する信用供与を容易にするための1981年1月2日の法律第81—1号第1—1条第1項は、これを解釈規定とする。

第63条〔下請の場合の債権の譲渡・質入〕

下請に関する1975年12月31日の法律第75—1334号第13—1条に、以下の第2項を追加する。

《②前項の規定にかかわらず、下請人のために本法第14条に定める人的かつ連帯の保証が、予め書面により付されている場合には、元請人は、前項の債権の全額を譲渡し、またはこれに質権を設定することができる。》

〔参照条文〕

下請に関する1975年12月31日の法律第75—1334号

第14条〔下請に付されるべき保証〕

①元請人が下請契約によって下請人に対し支払うべき全額については、命令をもって定める条件にしたがい認可を受けた機関の人的かつ連帯の保証により、これを担保しなければならない。この保証を欠く場合には、下請契約は、これを無効とする。ただし、民法典第1275条の文言にしたがい、元請人の指図により注文者が下請人の債務者となる場合は、下請人により履行される給付の額につき、保証を付す必要はない。

②前項の保証は、経過措置として、履行保証金に関する1971年7月16日の法律第71—584号の施行令に定めるリストに掲げられた機関が、これを行うことができる。

第64条〔破産財団に対抗し得る債権明細書による支払〕

更生整理、清算整理、個人破産および破産犯罪に関する1967年7月13日の法律第67—563号第29条第4号において、《現金、商業証券、振替》の文言のつぎに、《企業に対する信用供与を容易にするための1981年1月2日の法律第81—1号が定める譲渡のための債権明細書》の文言を追加する。

第6章 銀行取引仲介業者

第65条〔銀行取引仲介業務〕

①銀行取引仲介業者とは、当事者の資力を担保することなく、当事者を仲介して銀行取引を締結させることを営業としていとなむすべての者をいう。

②銀行取引の仲介業務は、少なくともいづれか一方を金融機関とする二当事者間においてのみ、これを行うことができる。

第66条〔本章の適用際外〕

①本章の規定は、公証人にはこれを適用しない。公証人については、関係法令

の規定を適用する。

②本章の規定は、金融に関する顧問業務および助言業務にはこれを適用しない。

第67条〔銀行取引仲介業者に対する資金の委託〕

①銀行取引仲介業者が、一時的であっても、当事者の受任者として資金の委託を受けた場合は、もっぱらこの資金の返済に充てられる金融的な担保について、いつでも証明しなければならない。

②前項の担保は、所定の資格を有する金融機関、または保険法典の適用を受け保険企業もしくは無尽企業が行う保証にもとづくものでなければならない。

第68条〔金融機関が交付する委任状〕

第69条に定める銀行間市場仲介業者を除き、銀行取引仲介業者は、金融機関が交付する委任状にもとづいてのみ、その業務を行う。この委任状には、仲介業者が行うことのできる取引の種類および条件を記載しなければならない。

第69条〔銀行間市場仲介業者〕

①銀行間市場仲介業者とは、もっぱら銀行間市場の参加者間の仲介を業とする者または企業をいう。

②銀行間市場仲介業者は、金融機関委員会の認可を受けなければならない。銀行間市場仲介業者は、命令をもって定める条件にしたがい、フランス銀行の監督に服する。

第70条〔高利貸付等の勧誘行為取締法の適用〕

銀行取引仲介業者については、高利貸付、金銭貸付およびある種の勧誘行為ならびに広告に関する1966年12月28日の法律第66—1010号第2章の規定を適用する。

第71条〔欠格事由〕

銀行取引仲介業者は、本法第13条の規定に該当する者については、これを禁止する。

第5編 金融会社

第72条〔金融会社の定義〕

金融会社とは、資本参加（participation）およびその管理を主たる事業目的とし、かつ直接にまたはこれと同一の目的を有する会社を介して、少なくとも銀行一行を含む複数の金融機関を支配する商事会社をいう。

第73条〔金融機関以外の金融会社〕

①金融機関としての地位を有しない金融会社については、本法第13条、第75条、第76条および第79条の規定を適用する。

②前項に掲げる金融会社は、銀行規制委員会の定める条件にしたがい、かつ、銀行委員会の有する監督権限の行使のために、計算書類の全部または一部を連結方式により作成しなければならない。

第74条〔金融会社の監督〕

①銀行委員会は、金融機関としての地位を有しない金融会社が、第73条第2項に定める義務を遵守するように監視する。

②銀行委員会は、本法第40条および第41条に定める条件にしたがい、金融会社に対する監督を行う。

③第73条に定める金融会社が同条第2項の規定に違反したことが明らかとなったときは、銀行委員会は、当該金融会社に対し譴責を行うことができる。

④銀行委員会は、前項の懲戒処分に代えてまたはこれに加えて、金融会社が支配している銀行が遵守すべき最低資本金相当額以下の過料を課すことができる。金融会社が複数の銀行を支配するときは、過料の上限は、最も高い最低資本金額を適用される銀行の最低資本金の額を参照してこれを定める。

第6編 罰 則

第75条〔第10条、第13条または第14条違反の罪〕

①自己または法人の計算において、本法第10条、第13条または第14条に定める

禁止行為を行ったすべての者は、これを3カ月以上3年以下の禁錮および1万フラン以上50万フラン以下の罰金に処する。

②前項の刑罰に加え、裁判所は、第10条または第14条に違反した機関の閉鎖を命じることができる。

③前2項のほか、裁判所は、新聞紙を指定してその判決の全文または要約を公告し、かつ、場所を特定してこの判決を掲示するよう命じることができる。その費用は、有罪判決を受けた者の負担とする。但し当該判決で命じられた罰金の額を限度とする。

第76条〔就業禁止およびその違反の罪〕

①本法第13条の違反行為につき第75条の適用によって有罪判決を受けた者は、指揮もしくは管理の職務または取締役会もしくは監事会の構成員としての職務に就いていた金融機関、または署名権限を有していた金融機関において、ならびに第1条に定める営業を行う当該金融機関のすべての子会社において、いかなる資格においてもその従業員となることができない。

②前項の禁止行為を行った場合には、違反者およびその使用者は、これを第75条に定める刑に処する。

第77条〔第65条または第71条違反の罪〕

本法第65条または第71条に定める禁止行為を行ったすべての者は、これを6カ月以上2年以下の禁錮および2千フラン以上10万フラン以下の罰金に処する。

第78条〔第67条違反の罪〕

本法第67条に定める銀行取引仲介業者が同条の義務を遵守しなかったときは、これを1カ月以上1年以下の禁錮および2千フラン以上6万フラン以下の罰金に処する。

第79条〔銀行委員会の監督を妨げる罪〕

金融機関もしくは本法第41条第2項に定める法人またはそれらの子会社の指揮者が、催告をうけたにもかかわらず銀行委員会による情報開示請求に応じず、方法のいかんをとわず銀行委員会の監督職務の遂行を妨害し、または銀行委員会に対し故意に不正確な情報を提供したときは、これを1カ月以上1年以下の禁錮および2千フラン以上6万フラン以下の罰金に処する。

第80条〔計算書類等の作成懈怠の罪〕

金融機関の指揮者が、本法第53条に定める条件にしたがい営業年度ごとに財産目録、年次計算書類および営業報告書を作成しなかったときは、これを1966年7月24日の法律第439条に定める刑に処する。

第81条〔会計監査役を選任懈怠等および監査妨害の罪〕

①金融機関の指揮者が、会計監査役を選任手続きをとらず、またはすべての株主総会に会計監査役を招集しなかったときは、これを1966年7月24日の法律第455条に定める刑に処する。

②金融機関の指揮者または金融機関の業務担当者が、会計監査役の検査もしくは監査を故意に妨害し、または会計監査役の職務の遂行に必要なすべての書面、とくに契約書、会計帳簿、計算書類および議事録をその場で閲覧することを拒否したときは、これを1966年7月24日の法律第458条に定める刑に処する。

第82条〔年次計算書類の公示懈怠の罪〕

金融機関の指揮者が、本法第55条に定める条件にしたがい年次計算書類を公示することを怠ったときは、これを2千フラン以上6万フラン以下の罰金に処する。

第83条〔連結計算書類の作成懈怠の罪—その1〕

金融機関の指揮者が、本法第54条にしたがい連結方式で計算書類を作成することを怠ったときは、これを1966年7月24日の法律第481条に定める刑に処する。

第84条〔連結計算書類の作成懈怠の罪—その2〕

金融機関としての地位を有しない金融会社の指揮者が、本法第73条第2項にしたがい連結方式で計算書類を作成することを怠ったときは、これを1966年7月24日の法律第481条に定める刑に処する。

第85条〔訴訟における銀行委員会の役割〕

①本法第75条ないし第84条に定める違反行為につき訴追を受理した司法当局は、訴訟のいかなる段階においても、銀行委員会に対し、必要な意見および情報の提供を求めることができる。

②本編の適用につき、銀行委員会は、訴訟のいかなる段階においても私訴原告

となることができる。

第7編 雑則および経過規定

第1章 雑 則

第86条〔無償信用供与〕

若干の与信行為の分野における消費者に対する情報開示および消費者保護に関する1978年1月10日の法律第78—22号は、以下のとおりこれを修正する。

I. 一第4条に以下の項を追加する。

《売買が行われる場所以外において〈無償信用供与〉(credit gratuit)の記載を含む広告または信用取引の費用の全部または一部を売主が負担する旨の広告はこれを禁止する。》

II. 一第4条のつぎに以下の第4—1条を追加する。

《第4—1条—売主が顧客に対して第2条に定める信用取引の費用の全部または一部を自ら負担することを申し出る場合、売主は、広告またはその申出に先立つ30日の間に、同一の小売店舗において、商品またはこれに類似するものの給付について現に提示している最も低い現金購入価格を超える金額を信用供与を受けた買主に請求することはできない。売主は、現金による支払価格については、信用販売について申し出られ、かつ命令に定める方式にしたがって計算された金額よりも低い価格を申し出なければならない。》

III. 一第5条第3項は、以下の規定をもってこれに代える。

《事前の申し出は、第2項に定める信用販売申出書にしたがい、消費者保護会(le comité national de la consommation)の意見を聴取したのち銀行規制委員会が定めたひな型にならってこれを作製しなければならない。》

IV. 一第24条に以下の新項を追加する。

《本条第1項に定められた罰則は、本法第4—1条の規定に違反した売主に対してもこれを適用する。》

第87条〔銀行規制委員会による書式の作製〕

不動産の分野における借主に対する情報開示および借主保護に関する1979年7

月13日の法律第79—596号第37条の第1文と第2文の間に以下の文を追加する。

第37条〔適用条件の命令への委任〕

本法の適用条件は、参事院の命令をもってこれを定める。《ただし、第5条および第24条に定める申出の書式は、必要あるときは、銀行規制委員会がこれを定める。》本法は、1980年7月1日以前の、本法の適用について定める最終の命令をフランス共和国官報に公示した月の翌月より6カ月目の月の初日からこれを施行する。

第88条〔債務証書に関する規定の改正等〕

Ⅰ—債務証書を規制する1937年8月25日の命令第3条第2項は、これを廃止する。

Ⅱ—同命令第6条の冒頭部分は、以下のとおりこれを改正する。

《①本命令の規定は、その債務が特別の法令にもとづく制度にしたがうべきとき、または国、県、市町村もしくは公共企業体の保証を受けているときは、金融機関および会社にはこれを適用しない。》

第89条〔違反業務に対する制裁〕

①価格に関する1945年6月30日の命令第45—1483号は、本法第7条に定める業務を行う金融機関にこれを適用する。

②前項のほか、銀行委員会は、本法に定める条件にしたがい、前項の命令第50条および第51条に定める金融機関の責に帰すべき違法カルテルまたは優越的地位の濫用の事実を確認し、制裁を行う。銀行業務の範囲外において上記の違反が認められた場合も同様とする。

第90条〔違法な銀行業務の禁止〕

1. 一軍事支出に関する1956年8月2日の法律第17条第1項（1° 信用供与の開始および取消、2° 新資源の創造、3° デクレの追認）は、以下の規定をもってこれに代える。

第17条〔違法な銀行業務の禁止〕

①《これに反する規定がある場合といえども、公衆から要求払資金または5年未満の定期性預金を受け入れる金融機関は、その方法のいかんを問わず、銀

行規制委員会が定める額、または命令もしくは財政経済担当大臣が定める額を超える報酬を預金に対して支払うことができない。これらの金融機関は、また、公的助成の利益を受ける口座を違法な条件で開設すること、もしくはこれを維持することができず、とくに課税免除形式で、または許容限度額を超える額を口座へ受入れることができない。》

Ⅱ. 一同条第2項の冒頭部分は、以下のとおりこれを改正する。

②《本条に対する違反は、銀行委員会が加えることのできる懲戒処分のほか、支払った利息の20倍に相当する額の税法上の課徴金を課す。課徴金の額は、500フランを下ることができない。》

第91条〔補償証券の金融機関に対する移転等〕

Ⅰ. 一財産を喪失し、海外領土から引き揚げたフランス人の補償に関する1978年1月2日の法律第78—1号の第12条第1項は、以下の規定をもってこれに代える。

第12条〔補償証券の性質および譲渡〕

《優先的補償証券および補償証券は、これを記名式とする。この証券は、これを譲渡することはできない。ただし、本法第13条に定める条件にしたがって金融機関に対して譲渡される場合はこのかぎりではない。》

Ⅱ. 一同法第13条の第1文は、以下の規定をもってこれに代える。

第13条〔補償証券による借入れ〕

《優先的補償証券および補償証券の所持人が借入れをなす場合には、金融機関に対してこれを担保として提供することができる。この場合、証券は分割して担保に供することができ、債権者は、利息および毎年償還される元本の一部について、先取特権により他の債権者に優先して弁済を受けることができる。》

二
三

第92条〔法の適用範囲の変更〕

高利貸付、金銭貸付、およびある種の勧誘行為および広告業務に関する1966年12月28日の法律第66—1010号第18条のつぎに、以下の第18—1条を追加する。

第18—1条〔適用範囲〕

《本法は、海外領土およびマヨットの地域共同体においてもこれを適用する。》

第93条〔法定利率に関する法の適用範囲〕

法定利率に関する1975年7月11日の法律第75—619号に以下の第7条を追加する。

第7条〔法の適用範囲〕

①本法は、第4条をのぞき海外領土およびマヨットの地域共同体においてもこれを適用する。

②本条の適用については、『割引率』という文言を『平均割引率の2倍』に、『フランス銀行が適用する』を『海外領土発券機関が適用する』に読み替える。

③本法は、海外領土およびマヨットの地域共同体について1984年7月15日からこれを施行する。施行の日から1985年1月1日までの間、法定利率は、1984年6月15日現在海外領土発券機関が適用する平均割引率の2倍とする。》

第2章 現行法の条文の調整

第94条〔調整規定〕

Ⅰ—一定の有罪判決を受けた者および破産宣告を受け復権しない者に対して銀行業に従事することを禁止する1930年6月19日の法律（銀行業従事禁止法）、銀行業の規制および組織に関する1941年6月13日の法律第2—532号（銀行業法）、銀行業に関連する事業の規制および組織に関する1941年6月14日の法律第2—533号（金融業者法）、フランス銀行および大銀行の国有化ならびに金融組織に関する1945年12月2日の法律第45—015号（銀行国有化法）の第1条、第3条、第6条、第7条および第8条を除く部分、フランスの金融組織に関する1946年5月17日の法律第46—1071号、国庫に関する雑則を定める1957年8月2日の法律第57—888号第5条および第7条、ならびに経済および財政に関する雑則を定める1970年7月9日の法律第70—601号第15条—Ⅲは、これを廃止する。

Ⅱ—①現行の法令において、1930年6月19日の法律、1941年6月13日の法律、1941年6月14日の法律および1945年12月2日の法律に準拠すべき旨を規定しているときは、本法の該当する規定に準拠すべきものとする。

②現行法の規定において、《銀行》、《金融業者》または《特別法上の金融機関》の語がある場合には、《金融機関》に読み替え、《銀行業の補助者》は《銀行取引仲介業者》に、《国家信用評議会》は、当該機関の所管権限に応じて、《銀行規制委員会》または《金融機関委員会》に、《銀行監督委員会》は、《銀行委員会》に、それぞれ読み替える。

Ⅲ—1. 貯蓄金庫法典第2条は、以下の規定をもって、これに代える。

第2条〔貯蓄・共済金庫の設立認可〕

《貯蓄・共済金庫の設立については、全国貯蓄・共済金庫中央会の提案にもとづき、金融機関委員会の認可を受けなければならない。》

2. 同法典第68条および第69条は、これを廃止する。

Ⅳ—1. 市町村信用金庫の地位を定める1955年5月20日の改正命令第55—622号第2条第1項に、以下の文言を追加する。

第2条〔市町村信用金庫の設立、開業、管理〕

①市町村信用金庫は、関係市町村議会の決議によりこれを設立し、内務大臣および財政経済担当大臣が副署した命令をもってこれを認可する。《同金庫は、金融機関委員会の認可を受けた後でなければ、その業務を行うことができない。》

2. 同命令第3条の冒頭部分は、以下のとおりこれを改正する。

第3条〔市町村信用金庫の組織等を定める規則〕

市町村信用金庫の組織、運営およびとくに取締役会の権限ならびに財務は、財政経済担当大臣の報告にもとづき、パリ市町村信用金庫についてはさらに内務大臣の報告にもとづき、施行規則をもってこれを定める。《ただし、銀行規制委員会に属する権限の行使を妨げない。》

Ⅴ—1. 不動産信用会社に関する1852年2月28日の改正命令第1条に、以下の文言を追加する。

第1条〔不動産信用会社の目的、設立許可等〕

① 抵当権を設定して金銭の借入をしようとする不動産所有者に対して、長期年賦払いの方法による弁済を可能ならしめることを目的とする不動産信用会社は、共和国大統領が、《金融機関委員会の認可を受けたのち》、参事院の意見を聴取したのちに、命令をもってその設立を許可する。

② 不動産信用会社は、前項の許可がなされたときに権利を享受し、本命令の定める規定の適用を受ける。

2. 同命令第43条第1項は、以下の規定をもって、これに代える。

第43条〔不動産信用会社に対する後見・監督〕

《① 不動産信用会社は、財政経済担当大臣の行政的財政的後見に服する。同会社は、また銀行委員会の監督を受ける。》

3. 同命令第48条の冒頭部分は、以下のとおりこれを改正する。

第48条〔不動産信用会社の定款〕

《不動産信用会社の定款は、参事院の命令による承認を受けなければならず、これにはとくにつきの事項を記載しなければならない。》

- 1° 財産の価額評価について用いられる方法
- 2° 抵当権の対象として認めることができない財産の種類および第8条に定める割合に満たない金額のみを貸付けることができる財産
- 3° 同一の借主になしうる貸付限度額
- 4° 年賦払金の計算表
- 5° 期限前返済の方法および条件
- 6° 借主による年賦払金の返済の時期と調達資金に対する利息の会社による支払時期との間隔
- 7° プレミアム付または額面による抵当債権 (lettres de gage) の発行、買戻および償還の手続、ならびに償還した債券の失効手続
- 8° 償還保証基金または準備基金の設定
- 9° 会社の解散事由ならびに清算の方法および条件
- 10° 会社の業務執行者、取締役および従業員に要求される保証その他の担保、およびこれらの者の選任方法。

Ⅶ-1. 手形割引銀行設置予定都市に、建設金融銀行 (sous-comptoirs) の設立を認める1848年3月24日の命令第2条は、以下の規定をもって、これに代える。

第2条〔建設金融銀行の形態〕

《建設金融銀行は、株式会社形態をもって、これを設立しなければならない。》

2. 同命令第3条は、以下の規定をもって、これに代える。

第3条〔建設金融銀行の頭取の任命〕

《建設金融銀行の頭取は、財政経済担当大臣が、これを任命する。》

3. 手形割引銀行および建設金融銀行に関する1853年6月10日の法律第2条第1項は、以下の規定をもって、これに代える。

第2条〔手形割引銀行および建設金融銀行の設立等〕

《①手形割引銀行および建設金融銀行の設立または存続期間の延長は、金融機関委員会の認可を受けたのち、参事院の命令をもってこれを許可する。定款を変更する場合には、参事院の命令による承認を受けなければならない。》

Ⅶ-1. 1924年6月1日の法律第5条により有効性が維持されている、抵当銀行に関する1899年7月13日の改正帝国法第1条第1項に以下の文言を追加する。

第1条〔抵当銀行の定義、開業および定款変更〕

①抵当権にもとづく融資および取得した抵当権にもとづく債券の発行を企業の目的とする株式会社および株式合資会社(抵当銀行)がその業務を開始するには、《金融機関委員会の認可を受けたのち、命令による承認》を受けなければならない。

2. 同条第2項は、以下の規定をもって、これに代える。

《②抵当銀行の定款の変更は、命令による承認を受けなければならない。》

3. 同法第3条は、以下の規定をもって、これに代える。

第3条〔抵当銀行に対する後見・監督〕

《抵当銀行は、財政経済担当大臣の行政的財政的後見に服し、かつ、銀行委員会の監督を受ける。》

4. 同法第4条第1項の冒頭部分は、以下のとおりこれを改正する。

第4条〔後見的機関の権限〕

①《前条に定める後見的機関は》、強行的性格を有する法律・定款およびその他の規則と調和する銀行経営を維持するため《必要なすべての措置を講じることができる。ただし、銀行委員会に属する権限の行使を妨げない。》

5. 1899年7月13日の法律における《監督機関》という語は、すべて、《後見的機関》という語をもって、これに代える。

6. 同法第24条は、以下の規定をもって、これに代える。

第24条〔貸借対照表の作成およびその記載事項〕

①《抵当銀行の年次貸借対照表は、会社形態を採る金融機関を規制する法令の規定にしたがって、これを作成しなければならない。》

②前項の規定に定めるもののほか、貸借対照表には、以下に掲げる事項を、項目別に明瞭に記載しなければならない。

1° 抵当債券および他方債の基礎となっている被担保債権および地方公共団体に対する貸付金総額

2° 流通している抵当債券および地方債の券面総額。》

7. 同法第25条は、以下の規定をもって、これに代える。

第25条〔債券発行差額の繰延〕

《抵当銀行が抵当債券および他方債を券面額未満で発行した場合は、発行価額と償還価額との差額を、毎年5分の1ずつ償却しなければならない。ただし、発行費用の全額は、これを支出した営業年度の負担とする。》

8. 同法第27条は、以下の規定をもって、これに代える。

第27条〔成果計算書の作成およびその記載事項〕

《①抵当銀行の成果計算書は、会社形態を採る金融機関を規制する法令の規定にしたがって、これを作成しなければならない。

②前項の規定に定めるもののほか、成果計算書には、以下に掲げる事項を、項目別に明瞭に記載しなければならない。

- 1° 不動産担保貸付および地方公共団体への貸付から生じる利息
- 2° 抵当債券および地方債につき支払うべき利息。》

9. 同法第41条は、以下の規定をもって、これに代える。

第41条〔公法人に対して発行される債券への準用規定〕

《抵当銀行が公法人に対して行う貸付に代えて債券を発行する場合、または公法人の保証する債券を発行する場合には、抵当債券に関する規定は、これらの債券およびその発行の基礎となる債権に、これを類推適用する。》

10. 同法第26条および第45条ないし第47条は、これを廃止する。

VIII-1. 建設および住居法典のL.第312—2条に、以下の第2項を追加する。

L.第312—2条〔不動産信用会社等の監督〕

《②前項のほか、不動産信用会社は、銀行委員会の監督に服さなければならない。》

2. 建築および住居法典のL.422—4条b号に以下の文言を追加する。

L.第422—4条〔不動産信用会社の目的〕

不動産信用株式会社は、定款に定める条件にしたがい、以下に掲げる事項をその目的とする。

a) L.411—1条に定める条件に適合する住居の建設、取得、改善、整備および修繕のためになされる不動産担保貸付を行うこと。ただし、住居の取得、改善、整備および修繕のための貸付が、行政官庁の定める条件を満たしている場

合、および、個別的貸付が国家の金融援助にもとづくもの以外の資金の不足分を調達するためになされる場合には、抵当権なしでも、これを行うことができる。

b) 《金融機関の活動および監督に関する1984年1月24日の法律第84—46号第7条第2項に定める制限にかかわらず》、所有権の取得を目的とする建設を行うこと。

c) 命令に定める条件にしたがい、低家賃住宅会社に対する貸付を行うこと。

3. 同法典L.第422—5条第1項は、以下の規定をもって、これに代える。

L.第422—5条〔低家賃住宅会社および不動産信用会社の認可等〕

①低家賃住宅会社は、行政官庁の決定による認可を受けなければならない。不動産信用会社は、金融機関委員会の認可を受けなければならない。》

4. 同法典L.第423—3条第1項の冒頭部分は、以下のとおり、これを改正する。

L.第423—3条〔低家賃住宅供給組織の予算および会計に関する財政規定等〕

①低家賃住宅供給組織に適用される予算および会計に関する財政規定は、命令をもってこれを定める。《ただし、不動産信用会社に関するものについては、銀行規制委員会および銀行委員会に属する権限の行使を妨げない。》

5. 同法典L.第451—1条第1項の冒頭部分は、以下のとおり、これを改正する。

L.第451—1〔低家賃住宅供給組織等の監査〕

①低家賃住宅供給組織、不動産信用会社の援助により設立された民事会社および低家賃住宅に関する法令の定めるところにより貸付を受けた建築協同会社は、行政官庁の監督に服する。《ただし、本法典L.第312—2条第2項の規定に定める場合は、この限りでない。》

Ⅸ.一地域開発会社に関する1955年6月30日の改正命令第55—873号第1条第1項aは、以下の規定をもって、これに代える。

第1条〔地域開発会社の意義〕

雇用の不完全なまたは経済発展の不十分な地域における事業体の資金の調達について、資本参加の形式により寄与することを専らその目的とするフランスの株式会社および株式合資会社、すなわち地域開発会社が、つぎに掲げる条件を満しているときは、第2条以下に定める優遇措置を受けることができる。

《a）金融機関としての認可》

X.一1. 中小商工業金融組織に関する1917年3月13日の法律第2条第3項第2文は、以下の規定をもって、これに代える。

第2条〔相互保証会社の定款の記載事項〕

③社員は、定款の規定にもとづき、退社および持分払戻の請求権を有する。《ただし、この権利は、営業年度末において、かつ、その3カ月前に予告をしなければ、これを行使することができない。この場合、持分の払戻によって、会社の資本は金融機関たる資格において要求される最低資本金額未満に減少しないことを条件とする。》

2. 1917年3月13日の法律を補充・改正する1920年8月7日の法律第1条はこれを廃止する。

3. 1920年8月7日の前記法律第3条は、以下の規定をもって、これに代える。

第3条〔「庶民銀行」名の使用制限〕

《1917年3月13日の法律第2章に定める企業以外の企業が、《庶民銀行》の語をとくに、パンフレット、広告、通信文等において表題または修飾語として使用することは、これを禁止する。これに違反した者は、刑法典第405条に定める刑に処する。》

4. 1917年3月13日の前記法律を改正する1929年7月24日の法律第1条は、これを廃止する。

5. 1929年7月24日の前記法律を改正・補充する1934年3月17日の法律第1

条の末尾部分は、以下のとおりこれを改正する。

第1条〔「庶民銀行」名の付記〕

庶民銀行は、その発行するすべての書類、通知書、パンフレット等において、その名称の末尾に庶民銀行という文字、《ならびに庶民銀行および金融機関を規制する法令の規定によるものである旨をたんに》付記すれば足りる。

6. 同法第5条はこれを廃止する。

7. 相互保証会社、庶民銀行およびホテル・商工業金融中央金庫に関する1945年6月20日の命令第5条は、これを廃止する。

XI.—1958年10月16日の命令第58—966号第5—1条第3項および第5—3条第3項は、これを廃止する。

XII.—農業法典第5編第646条および第651条第2項はこれを廃止する。

XIII—1. 海事相互信用に関する1975年7月11日の法律第75—628号第7条の末文は、《かつ、とくに定める》の語以下の文章について、これを廃止する。

第7条〔協同組合信用中央金庫の任務〕

《協同組合信用中央金庫は、海事相互信用地方金庫ならびに海事相互信用連合会の金融業務および会計業務の正規性について監督する。中央金庫は、地方金庫および連合会の利益のために金融業務を行わなければならない。中央金庫は、地方金庫および連合会の法律上および財政上の独立性を尊重して、その業務を行わなければならない。》〔訳注 《 》部分は、その後、1984年6月15日の法律第84—454号により、上記のように改正された。〕《中央金庫がその権限を行使する条件については、第20条にもとづく命令をもってこれを定める。》

2. 同法第8条第1文と第2文の間に、以下の文言を追加する。

第8条〔地方金庫等の法的地位〕

地方金庫および連合会は、本法の規制、ならびに協同組合の地位に関する

1947年9月10日の法律の規定および1867年7月24日の会社法中可変資本会社に関する第3章の規定のうち本法に反しない諸規定の規制を受ける特殊な商事会社とする。《地方金庫および連合会は、また、金融機関の活動および監督に関する1984年1月24日の法律第84—46号をもってこれを規制する》。地方金庫および連合会の定款は、本法第20条にもとづく命令をもって定める条件にしたがい認可を受けた模範定款に適合させなければならない。

3. 同法第10条第2項第3文は、以下の規定をもって、これに代える。

第10条〔存続期間、資本および社員の責任〕

②海事相互信用地方金庫および連合会の資本は、可変資本とする。資本は、記名式持分をもってこれを表彰する。《資本は、海事相互信用地方金庫および連合会が、金融機関たる資格において要求される最低資本金額以上の額をもって、定款において定めた設立時の資本金額未満にこれを減少してはならない。》

4. 同法第13条第5項第2文は、以下の規定をもって、これに代える。

第13条〔業務執行者の選任および解任〕

⑥取締役会は、第20条にもとづく命令の定める条件にしたがい、業務執行者を選任しかつ解任することができる。《この選任については、第20条にもとづく命令の定める条件にしたがい、協同組合信用中央金庫の同意を得なければならない。》〔訳注 本項第2文は、その後、1984年6月15日の法律第84—454号により廃止された。〕

5. 同法第15条における《海運担当大臣》および《主務大臣》の語は、《協同組合信用中央金庫》の語をもって、これに代える。

〔訳注 本法第15条は、その後、1984年6月15日の法律第84—454号により廃止された。〕

6. 同法第16条第1項は、以下の規定をもって、これに代える。

第16条〔取締役会の職務懈怠等に対する臨時的措置〕

①《取締役会が、相互海事信用を規制する特別の法令の規定または第5条に

定める指導〔訳注 1984年6月15日の法律第84—454号により《第1条に定める指導》と改正された。〕に反する決議を行った場合またはその職務の執行を怠った場合には、協同組合信用中央金庫は、その是正を促し、それにもかかわらず何らの効果も得られなかったときは、第20条にもとづく命令の定める条件にしたがい、財政経済担当大臣に対して、取締役会を解散し、地方金庫または連合会の管理を一人の管理者または臨時委員会に委ねるべきことを提案することができる。〕

7. 同法第18条第1項第2文に、以下の文言を追加する。

第18条〔会計監査役の選任、任期および任務〕

④地方金庫または連合会の会計監査役は、3営業年度の任期をもって、総会がこれを選任する。会計監査役は、商事会社に関する1966年7月24日の法律第66—537号（会社法）第219条に定める会計監査人名簿にもとづき、《かつ金融機関の会計監査役の選任について規制する法令の規定にしたがって、》これを選任しなければならない。会計監査役の任期は、これを更新することができる。

XIV.—1. 積立融資企業（*entreprise de crédit différé*）に関する1952年3月24日の改正法律第52—332号第1条の冒頭部分は、以下のとおり、これを改正する。

第1条〔積立融資企業の意義、営業規制〕

①《積立融資企業》とは、相手方から、その形態のいかんを問わず、一回または数回にわたってあらかじめ金銭を受入れることを条件として貸付資金を給付することを約し、かつ相手方に借受待機期間を設定して、《貸付契約を締結する金融機関をいう。》

2. 同法第1条第5項の冒頭部分は、以下のとおり、これを改正する。

第1条〔積立融資企業の意義、営業規制〕

⑥《積立融資企業が、金融機関委員会から特別の許可を受けたときは》、不動産所有権の取得または借受人の有する不動産の修理、拡張および近代化のため、積立融資企業の融資前に他の機関から借受けた資金の《返済に充てるため貸付を行うことができる。》特別の許可を受けた積立融資企業については、前

項の禁止規定はこれを適用しない。

3. 同法第5条第3項における《特別の認可》という語は、《第1条第5項に定める特別の許可》という語をもって、これに代える。

第5条〔契約加入者に対する不利益な取扱の禁止およびその特例措置〕

(1955年5月20日の命令第55—627号により改正) ③ 積立融資契約に定める貸付金の給付がまだ実行されていない一定の契約について、積立融資企業以外の者であり、《第1条第5項に定める特別の許可》を受けた積立融資企業と共同して、かつ、連帯して行動する貸主が、積立融資貸付金の給付日前に、契約給付金額を限度とする金額の資金を契約加入者に貸付けることに同意したときは、前項の規定はこれを適用しない。この場合、現行の法令の規定によって認められる抵当権担保およびその他の補足的担保は、信用供与時において、連帯債権者たる地位にもとづき、貸主および積立融資企業のために、有効にこれを設定することができる。

4. 同法第6条第2項の冒頭部分は、以下のとおり、これを改正する。

第6条〔契約条件、監督費用の分担〕

② 《銀行規制委員会は》、積立融資契約の締結に必要とされる条件、とくに、借受待機期間の最長期間および管理費用の最高限度額、貸付金の給付前の解約に際して契約加入者に返還すべき積立金の最低限度額およびその返還の条件について、《これを定めなければならない》。

5. 同法第8条は、以下の規定をもって、これに代える。

第8条〔積立融資企業に対する後見・監督〕

《本法に定める積立融資企業は、財政経済担当大臣の行政的財政の後見に服し、かつ銀行委員会の監督を受ける。》

6. 同法第2条、第3条第3項、第4条、第6条第3項、第7条第2項、第9条、第10条、第11条、第12条、第14条および第15条は、これを廃止する。

XV. —自由フランス中央金庫をフランス海外領土中央金庫に変更する1944年2月2日の命令および同命令の付属規定を補充する1945年6月20日の命令第45—1356号第14条の2第2項第2文は、これを廃止する。

第14条の2〔海外領土中央金庫に対する監督〕

②《フランス海外領土中央金庫の業務については、会計監察総監および植民地会計監察総監の検査を受けなければならない》。

XVI. —フランス海外領土大臣の管轄する領土の設備・発展計画の策定、資金調達および実施を促進する1946年4月30日の法律第46—860号第2条第1号は、《かつ、……に服さない》という語の直前において終了する。

第2条〔海外領土振興のための国有企業の設立〕

1°《—または数個のフランス領土に、商工業を営む私企業の方法をもってかつその柔軟性を具えて運営される国有企業を設立すること。》

XVII. —本法に反するまたは本法の規定と両立しない他のすべての法令の規定は、これを廃止する。

第3章 経過規定

第95条〔金融機関・中央組織の定款の調整〕

金融機関および第20条に定める中央組織は、本法施行の日から3カ月以内に、その定款を本法に適合させなければならない。

第96条〔市町村信用金庫の中央組織〕

市町村信用金庫については、本法の規定の適用を受ける公施設法人(établissement public)の形態をとる中央組織を設置する。

第97条〔中長期信用銀行の定款の調整〕

第18条および第95条にかかわらず、本法施行前に銀行登録簿に登録されている中長期信用銀行は、本法施行の日から18カ月以内に、その定款を本法に適合させなければならない。

第98条〔金融機関登録簿への登録〕

①本法施行の日から3カ月以内に、金融機関委員会は、本法の規定に適合した金融機関の登録簿を作成しなければならない。

②前項の登録簿に登録された金融機関は、第15条に定める認可を受けたものとみなす。

③金融機関登録簿に登録されなかった金融機関は、第1項に定める登録簿の公示の日から6カ月以内に、認可の申請書を提出しなければならない。認可の申請書を提出しなかった場合には、これらの金融機関は、その業務を停止し、清算を開始しなければならない。

第99条〔投資受託業に対する本法の適用〕

有価証券運用の委任を受けて資金を受入れ、顧客の計算において証券を運用すること、または、相手方の資力を担保して有価証券の投資に協力することを主たる業務とする企業については、本法を適用する。

第100条〔第7条に定める業務の許可〕

金融機関が、本法施行の日において、第1条ないし第6条に定める業務以外の業務を行っている場合には、金融機関委員会に対し、第98条第1項に定める期間内に、これらの業務の遂行につき許可を求めなければならない。

第101条〔適用範囲〕

本法は、海外領土およびマヨット地域共同体においても、これを適用する。

第102条〔信用法制の法典化〕

①第8条に定める者および機関に関する法令、ならびに金融機関および銀行業務に関する法令は、各種法令の法典化および簡素化を検討するための上級委員会の意見を聴取した後定められる参事院の命令をもって、これを法典化するものとする。小切手に関する法を統一するための1935年10月30日の命令、1966年7月2日の法律第66—455号、1966年12月28日の法律第66—1010号、1978年1月10日の法律第78—22号、1979年7月13日の法律第79—596号、および、1981年1月2日の法律第81—1号、ならびにこれらの法律の施行令についても、同様とする。

②参事院の命令をもって、現行規定につき、法典化の作業により必要となる形

式的な調整を行う。ただし、内容に関する変更についてはこのかぎりではない。

第103条〔施行令〕

本法の適用の条件は、参事院の議を経た命令をもってこれを定める。

第104条〔会計規則の適用〕

金融機関は、本法施行の日までは、1983年12月31日現在適用されていた会計上の規則および手続にしたがわなければならない。

第105条〔施行期日〕

①本法は、フランス共和国官報に公布した日から6カ月経過した後に、これを施行する。

②前項の規定にかかわらず、第61条、第63条および第104条の規定は、本法を官報に公布した日から、これを施行する。